

JR連合結成30年を
次代への起点に据え
JR産業の持続的成長と
組合員・家族の幸せを実現しよう!
http://www.jr-rengo.jp



JR連合

JAPAN RAILWAY TRADE UNIONS CONFEDERATION

日本鉄道労働組合連合会
〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-8-10 東興ビル9階
TEL (NTT) 03-3270-4590 (JR) 057-7848
FAX (NTT) 03-3270-4429 (JR) 057-7849
1部20円 (但し組合費に含む)
●発行者 荻山市朗 ●編集者 相良夏樹
facebook
twitter

「雇用調整助成金」特例措置等 12月以降は原則的な措置へ

10月28日、厚生労働省は「2022(令和4)年12月以降の雇用調整助成金の特例措置等について」を公表し、雇用調整助成金の特例措置を見直すことを明らかにした。併せて同日、「賃上げ・人材活性化・労働市場強化」雇用・労働総合政策パッケージを公表し、中長期を見据えた雇用政策の展開に移行していく方針を示した。

新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金の特例措置については、「12月以降は原則的な措置(助成率・中小企業2/3・大企業1/2、日額上限8355円)に戻すとともに、②業況が厳しい事業主は2023(令和5)年1月まで経過措置(助成率や日額上限の引き上げ)を設ける」としている。

また、雇用・労働総合政策パッケージによると、コロナ禍における緊急的・短期的な政策から、これを見据えた雇用政策に移行していくとの考えに立脚したうえで、従来の「①賃上げ支援」「②人材育成・活性化」「③賃金上昇を伴う労働移動の円滑化」「④雇用セーフティネットの再整備」の4つの柱を掲げ、一体的な取り組みを推進することとしている。

この間、JR産業は各種支援措置を活用しコロナ禍でも雇用を維持することができた。現在、「全国旅行支援」等の効果もあって移動や

旅行の需要は回復傾向にあるものの、感染急拡大や新たな感染症により再び需要減少に陥るリスクも懸念されることから、雇用調整助成金は依然として不可欠と考える。

雇用調整助成金 (括弧書きの助成率は解雇等を行わない場合)			
	令和4年 10～11月	令和4年12月～ 令和5年1月	令和5年 2～3月
中小企業	原則的な措置	4/5(9/10) 8,355円	2/3 8,355円
	地域特例 業況特例	4/5(10/10) 12,000円	-
	特に業況が厳しい事業主(経過措置)	-	2/3(9/10) 9,000円
大企業	原則的な措置	2/3(3/4) 8,355円	1/2 8,355円
	地域特例 業況特例	4/5(10/10) 12,000円	-
	特に業況が厳しい事業主(経過措置)	-	1/2(2/3) 9,000円

(厚生労働省HPをもとにJR連合作成)



衆議院国交委で野党筆頭理事も務める伴野副会長

伴野副会長は、「全国的な旅行需要を喚起するため、10月11日より全国旅行支援を開始した。引き続き、コロナ禍で苦しんでいた宿泊業や旅行業、交通事業など、幅広く関連産業を支援していく」旨表明したほか、「一部のローカル鉄道は、利用者の大幅減少により、

これに対し10月28日、伴野豊国議員懇談会副会長が衆議院国交委員会質疑に立ち、「地域公共交通」や「リニア中央新幹線」について質問を行った。伴野副会長は冒頭、「国土交通行政における許認可は客観的基準に基づくべき」と指摘したうえで、大臣が公共交通の再構築で触れた「頑張る地域」とは何かを確認し、「従来とは異なる実効性ある支援を実施するのであれば、頑張る基準を明確化すべきではないか」と指摘し

同日、「21世紀の鉄道を考える議員フォーラム」に所属する古川元久議員も質疑に立ち、「観光産業は、今後の日本経済を支える基幹産業だ」と認識を政府に伝えた。観光関係では「全国旅行支援」について、事業者側の混乱が一部にあることを指摘するとともに、12月以降の継続も併せて要

請した。

「科学的・客観的な判断に基づいて工事許可を行うべき」旨の指摘を行うと、大臣は「科学的根拠に基づいた議論と地域の理解と協力が得られるような真摯な対応の継続を徹底することが重要」である旨言及し、「許認可等については法律に基づいて進めていく」と答弁した。

参院国交委員会では10月26日、同じく議員フォーラムに所属する森屋隆議員が質疑に立ち、バス産業の安全問題や賃金問題、観光産業に関する課題等について質問した。冒頭、同月の静岡県での観光バス横転事故に触れ、規制緩和がこうした事故の背景にあるのではないかと指摘のうえ、バスやトラック、タクシード



「21世紀の鉄道を考える議員フォーラム」第18回総会では新たな体制とJR連合との引き続きの連携を確認

10月26日、第80回国会議員懇談会を開催し、伊藤孝恵参議院議員(愛知)と森本真治参議院議員(広島)を幹事に迎え、9人の新体制を発足した。11月16日には「21世紀の鉄道を考える議員フォーラム」の第18回総会を開催し、衆参43人の国会議員と議員秘書合わせて約70人の参画のもと、議員フォーラムでは役員となる議員懇談会の新体制を紹介するとともに、新たに国会議員4人の加入を確認した。

議員懇談会・議員フォーラム総会では、それぞれの新体制の発足を確認したほか、当面する政策課題・組織課題について、各議員へJR連合執行部より提起を求めるとともに具体的な支援を要請した。特に政策課題については、鉄道の輸送量が戻りつつあるものの、未だJR産業は安心できる状況にないことを訴えること

もに、そのため持続可能な地域公共交通実現のための支援が必要であることや、JR北海道の黄線区間問題およびJR貨物における北海道新幹線の並行在来線問題が直近では大きな課題となること、JR各社の一つの収入の柱を強化するためにも高速鉄道ネットワークの構築が不可欠であり、そうした提言を今後行っていくこと等を説明した。

総会を受け、議員フォーラムは衆参56人(衆35人、参21人)の体制となった。なお、国会議員懇・前幹事の岸本周平前衆議院議員は、11月27日投開票の和歌山県知事選で見事当選を果たした。

来る統一地方選勝利に向け意思統一
11月16日、議員フォーラム総会の前段で地方議員団連絡会第28回総会も開催し、代表幹事の中山利幸

〈JR連合国会議員懇談会〉

会長	榎葉賀津也	参・静岡県
副会長	泉 健太	衆・京都3区
事務局長	伴野 豊	衆・愛知8区
幹事	小川 淳也	衆・香川1区
〃	長浜 博行	参・千葉県
〃	原口 一博	衆・佐賀1区
〃	大串 博志	衆・佐賀2区
〃	伊藤 孝恵(新)	参・愛知県
〃	森本 真治(新)	参・広島県

〈議員フォーラム新規加入議員〉

三上 えり	参・広島県
竹詰 仁	参・比例区
柴 慎一	参・比例区
辻元 清美	参・比例区



地方議員団連絡会第28回総会

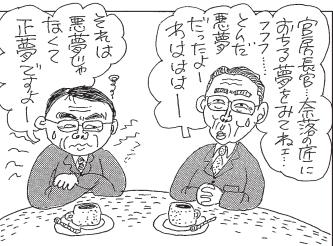
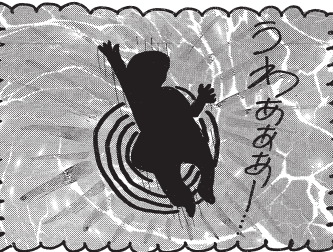
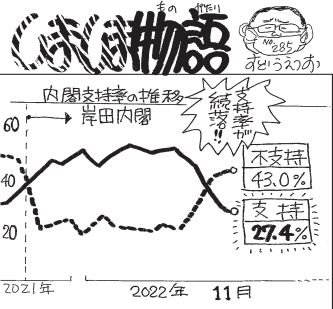
年末手当JR7単組で妥結

2022年「年末手当」要求および妥結状況

単組名	2022年				2021年			
	要求日	要求内容	妥結日	妥結内容	要求日	要求内容	妥結日	妥結内容
JR北労組	10/24	25ヶ月 12/14支払	11/25	17ヶ月 12/14支払	10/26	22ヶ月 12/14支払	11/25	167ヶ月 12/14支払
JREユニオン	10/21	245ヶ月 12/2支払	11/11	24ヶ月 +2万円 12/5支払	10/19	22ヶ月 12/3支払	11/11	209ヶ月 12/3支払
JR東海ユニオン	10/11	29ヶ月 12/9支払	11/10	27ヶ月 12/9支払	10/8	25ヶ月 12/10支払	11/5	223ヶ月 12/10支払
JR西労組	(10/12)	(年間40ヶ月)	11/11	18ヶ月 +3万円 12/9支払	2/5	年35ヶ月	11/12	125ヶ月 +5万円 12/10支払
JR四国労組	10/12	18ヶ月 12/7支払	11/24	143ヶ月 12/7支払	10/14	18ヶ月 12/7支払	11/24	121ヶ月 12/7支払
JR九州労組	9/30	25ヶ月 12/9支払 55歳以上の臨時雇員	11/29	19ヶ月 +2万円 12/13支払	10/1	25ヶ月 12/10支払 55歳以上の臨時雇員	11/26	132ヶ月 12/10支払
貨物鉄道労	10/19	278ヶ月 (年45ヶ月で172ヶ月支給との差)	11/18	162ヶ月 12/9支払	2/10	313ヶ月以上 (年49ヶ月で174ヶ月支給との差)	11/18	167ヶ月 12/9支払

JR7単組では、11月29日までに2022年・年末手当交渉が終了・妥結した。長引くコロナ禍により、JR各社の経営状況が依然として厳しい中で、年末手当交渉となったが、黒字転換した会社もあり、組合員の負担に応えるべく、最後まで粘り強く交渉にあたった。JR各単組の妥結状況は左表のとおりで、多くの単組が昨年を上回る結果となった。

12月以降の継続も併せて要請した。



具体的には、「全国旅行支援」等の需要喚起策は効果があり、息の長い支援が必要であること、「雇用調整助成金の特例措置」等は継続すべきであることを確認した。

需要喚起策・雇用のセーフティネット策の継続を主張

合同会議を経て11月24日には、本年2月に続き、村上陽子副事務局長をはじめとする連合の政策実務担当

者意見交換を実施した。冒頭、荻山JR連合会長は「ご利用の回復傾向もありJRは大丈夫と言う人もいますが、コロナ禍で長期債務が大きく増加した。回復には時間を要するため中長期的な支援を頂きたい」と要請した。続いて、内藤晃航空連合会長は「航空も財務状況はコロナ禍で大きく悪化した。人材不足も深刻で、需要の増加をカバーできている」と述べ、さら

に後藤常康サービス連合会長は「旅行業や宿泊業には中小の事業者が多く、多額の借入により依然として厳しい状況にある」と述べ、それぞれ深刻な現状を訴えた。

意見交換では、政務事務局長から取り巻く情勢と課題認識を伝え、必要項目を説明し、連合から質疑を受けた。

村上副事務局長からは、政府分科会での議論や人材確保に向けた見解が示された。最後に、酒井雄介航空連合事務局長が「各産業の回復・成長には人の動きが不可欠である。人材の確保も含め、引き続き支援をお願いしたい」と締めくくった。

意見交換の後には芳野友子連合会長とも面会し、3産別が置かれた現状や必要な政策を伝えた。

今後3産別は共同行動を積極的に展開し、交通運輸・観光サービス産業の早期回復と持続的成長の実現に向け取り組んでいく。

全体討論では11産別12人から発言があり、JR連合からは鈴木俊勝労働政策局長が発言した。鈴木局長は、交通運輸・観光サービス産業の回復には相当の時間を要することを訴えたうえで、「雇用維持や立て直しに向けた政策・制度実現の取り組みを闘争方針に意識的に盛り込むこと」を強く

求めた。また人材流出に対する強い危機感も訴えつつ、「23闘争では、産業の現状を直視しながら、連合方針に準拠した闘いを構築していきたい。」①賃金要求は、

共同行動を展開するJR連合・航空連合・サービス連合の3産別は、9月16日に続き、10月20日と11月15日に合同会議を開催した。同会議では、各産別の課題認識を共有するとともに、今後取り組む方向性の確認を行った。

3産別共同行動「2022年秋冬」合同会議を開催し「連合」と意見交換を実施

者意見交換を実施した。冒頭、荻山JR連合会長は「ご利用の回復傾向もありJRは大丈夫と言う人もいますが、コロナ禍で長期債務が大きく増加した。回復には時間を要するため中長期的な支援を頂きたい」と要請した。続いて、内藤晃航空連合会長は「航空も財務状況はコロナ禍で大きく悪化した。人材不足も深刻で、需要の増加をカバーできている」と述べ、さら

に後藤常康サービス連合会長は「旅行業や宿泊業には中小の事業者が多く、多額の借入により依然として厳しい状況にある」と述べ、それぞれ深刻な現状を訴えた。

意見交換では、政務事務局長から取り巻く情勢と課題認識を伝え、必要項目を説明し、連合から質疑を受けた。

村上副事務局長からは、政府分科会での議論や人材確保に向けた見解が示された。最後に、酒井雄介航空連合事務局長が「各産業の回復・成長には人の動きが不可欠である。人材の確保も含め、引き続き支援をお願いしたい」と締めくくった。

意見交換の後には芳野友子連合会長とも面会し、3産別が置かれた現状や必要な政策を伝えた。

今後3産別は共同行動を積極的に展開し、交通運輸・観光サービス産業の早期回復と持続的成長の実現に向け取り組んでいく。

全体討論では11産別12人から発言があり、JR連合からは鈴木俊勝労働政策局長が発言した。鈴木局長は、交通運輸・観光サービス産業の回復には相当の時間を要することを訴えたうえで、「雇用維持や立て直しに向けた政策・制度実現の取り組みを闘争方針に意識的に盛り込むこと」を強く

求めた。また人材流出に対する強い危機感も訴えつつ、「23闘争では、産業の現状を直視しながら、連合方針に準拠した闘いを構築していきたい。」①賃金要求は、

求めた。また人材流出に対する強い危機感も訴えつつ、「23闘争では、産業の現状を直視しながら、連合方針に準拠した闘いを構築していきたい。」①賃金要求は、

者意見交換を実施した。冒頭、荻山JR連合会長は「ご利用の回復傾向もありJRは大丈夫と言う人もいますが、コロナ禍で長期債務が大きく増加した。回復には時間を要するため中長期的な支援を頂きたい」と要請した。続いて、内藤晃航空連合会長は「航空も財務状況はコロナ禍で大きく悪化した。人材不足も深刻で、需要の増加をカバーできている」と述べ、さら

に後藤常康サービス連合会長は「旅行業や宿泊業には中小の事業者が多く、多額の借入により依然として厳しい状況にある」と述べ、それぞれ深刻な現状を訴えた。

意見交換では、政務事務局長から取り巻く情勢と課題認識を伝え、必要項目を説明し、連合から質疑を受けた。

村上副事務局長からは、政府分科会での議論や人材確保に向けた見解が示された。最後に、酒井雄介航空連合事務局長が「各産業の回復・成長には人の動きが不可欠である。人材の確保も含め、引き続き支援をお願いしたい」と締めくくった。

意見交換の後には芳野友子連合会長とも面会し、3産別が置かれた現状や必要な政策を伝えた。

今後3産別は共同行動を積極的に展開し、交通運輸・観光サービス産業の早期回復と持続的成長の実現に向け取り組んでいく。

全体討論では11産別12人から発言があり、JR連合からは鈴木俊勝労働政策局長が発言した。鈴木局長は、交通運輸・観光サービス産業の回復には相当の時間を要することを訴えたうえで、「雇用維持や立て直しに向けた政策・制度実現の取り組みを闘争方針に意識的に盛り込むこと」を強く

求めた。また人材流出に対する強い危機感も訴えつつ、「23闘争では、産業の現状を直視しながら、連合方針に準拠した闘いを構築していきたい。」①賃金要求は、

求めた。また人材流出に対する強い危機感も訴えつつ、「23闘争では、産業の現状を直視しながら、連合方針に準拠した闘いを構築していきたい。」①賃金要求は、

求めた。また人材流出に対する強い危機感も訴えつつ、「23闘争では、産業の現状を直視しながら、連合方針に準拠した闘いを構築していきたい。」①賃金要求は、

求めた。また人材流出に対する強い危機感も訴えつつ、「23闘争では、産業の現状を直視しながら、連合方針に準拠した闘いを構築していきたい。」①賃金要求は、

者意見交換を実施した。冒頭、荻山JR連合会長は「ご利用の回復傾向もありJRは大丈夫と言う人もいますが、コロナ禍で長期債務が大きく増加した。回復には時間を要するため中長期的な支援を頂きたい」と要請した。続いて、内藤晃航空連合会長は「航空も財務状況はコロナ禍で大きく悪化した。人材不足も深刻で、需要の増加をカバーできている」と述べ、さら

に後藤常康サービス連合会長は「旅行業や宿泊業には中小の事業者が多く、多額の借入により依然として厳しい状況にある」と述べ、それぞれ深刻な現状を訴えた。

意見交換では、政務事務局長から取り巻く情勢と課題認識を伝え、必要項目を説明し、連合から質疑を受けた。

村上副事務局長からは、政府分科会での議論や人材確保に向けた見解が示された。最後に、酒井雄介航空連合事務局長が「各産業の回復・成長には人の動きが不可欠である。人材の確保も含め、引き続き支援をお願いしたい」と締めくくった。

意見交換の後には芳野友子連合会長とも面会し、3産別が置かれた現状や必要な政策を伝えた。

今後3産別は共同行動を積極的に展開し、交通運輸・観光サービス産業の早期回復と持続的成長の実現に向け取り組んでいく。

全体討論では11産別12人から発言があり、JR連合からは鈴木俊勝労働政策局長が発言した。鈴木局長は、交通運輸・観光サービス産業の回復には相当の時間を要することを訴えたうえで、「雇用維持や立て直しに向けた政策・制度実現の取り組みを闘争方針に意識的に盛り込むこと」を強く

求めた。また人材流出に対する強い危機感も訴えつつ、「23闘争では、産業の現状を直視しながら、連合方針に準拠した闘いを構築していきたい。」①賃金要求は、

求めた。また人材流出に対する強い危機感も訴えつつ、「23闘争では、産業の現状を直視しながら、連合方針に準拠した闘いを構築していきたい。」①賃金要求は、

求めた。また人材流出に対する強い危機感も訴えつつ、「23闘争では、産業の現状を直視しながら、連合方針に準拠した闘いを構築していきたい。」①賃金要求は、

求めた。また人材流出に対する強い危機感も訴えつつ、「23闘争では、産業の現状を直視しながら、連合方針に準拠した闘いを構築していきたい。」①賃金要求は、

者意見交換を実施した。冒頭、荻山JR連合会長は「ご利用の回復傾向もありJRは大丈夫と言う人もいますが、コロナ禍で長期債務が大きく増加した。回復には時間を要するため中長期的な支援を頂きたい」と要請した。続いて、内藤晃航空連合会長は「航空も財務状況はコロナ禍で大きく悪化した。人材不足も深刻で、需要の増加をカバーできている」と述べ、さら

に後藤常康サービス連合会長は「旅行業や宿泊業には中小の事業者が多く、多額の借入により依然として厳しい状況にある」と述べ、それぞれ深刻な現状を訴えた。

意見交換では、政務事務局長から取り巻く情勢と課題認識を伝え、必要項目を説明し、連合から質疑を受けた。

村上副事務局長からは、政府分科会での議論や人材確保に向けた見解が示された。最後に、酒井雄介航空連合事務局長が「各産業の回復・成長には人の動きが不可欠である。人材の確保も含め、引き続き支援をお願いしたい」と締めくくった。

意見交換の後には芳野友子連合会長とも面会し、3産別が置かれた現状や必要な政策を伝えた。

今後3産別は共同行動を積極的に展開し、交通運輸・観光サービス産業の早期回復と持続的成長の実現に向け取り組んでいく。

全体討論では11産別12人から発言があり、JR連合からは鈴木俊勝労働政策局長が発言した。鈴木局長は、交通運輸・観光サービス産業の回復には相当の時間を要することを訴えたうえで、「雇用維持や立て直しに向けた政策・制度実現の取り組みを闘争方針に意識的に盛り込むこと」を強く

求めた。また人材流出に対する強い危機感も訴えつつ、「23闘争では、産業の現状を直視しながら、連合方針に準拠した闘いを構築していきたい。」①賃金要求は、

求めた。また人材流出に対する強い危機感も訴えつつ、「23闘争では、産業の現状を直視しながら、連合方針に準拠した闘いを構築していきたい。」①賃金要求は、

求めた。また人材流出に対する強い危機感も訴えつつ、「23闘争では、産業の現状を直視しながら、連合方針に準拠した闘いを構築していきたい。」①賃金要求は、

求めた。また人材流出に対する強い危機感も訴えつつ、「23闘争では、産業の現状を直視しながら、連合方針に準拠した闘いを構築していきたい。」①賃金要求は、

自動車連絡会第30回総会 バス産業の反転攻勢に向け 取り組みの強化を



自動車連絡会を代表し挨拶する矢田代表幹事

JR連合自動車連絡会は10月12日、広島市内において第30回総会を開催し、全国から集まったJRバス産業で働く仲間とバス産業の反転攻勢に向けた取り組みについて議論を交わした。

冒頭、挨拶に立った矢田尊弘代表幹事（JR西労組西日本JRバス本執行委員長）は、「バス産業における賃金や労働時間等は依然として他産業と比べ低位にある。先日、改善基準告示の見直し案が取りまとめられたが、必ずしも満足できる内容ではない。さらなる改善を図りたい。併せて、昨今の燃料費上昇がバス事業に大きな負担となっていることから、負担軽減や税制支援等を求めている」と挨拶した。

JR連合からは荻山市朗会長、政所大祐事務局長、森安祐貴産業政策局長が出席し、代表として荻山会長はJR連合の結成から30年間の取り組みに感謝の意を述べるとともに、「人材確保や燃料費上昇への対応、中長期的な支援策の実現など、諸課題の解決に取り組もう」と呼びかけた。また、「21世紀の鉄道を考える議員フォーラム」に所属する森屋隆参議院議員からオンラインで激励の挨拶を受けた。

業者には大きな負担となっていることから、負担軽減や税制支援等を求めている」と挨拶した。

JR連合からは荻山市朗会長、政所大祐事務局長、森安祐貴産業政策局長が出席し、代表として荻山会長はJR連合の結成から30年間の取り組みに感謝の意を述べるとともに、「人材確保や燃料費上昇への対応、中長期的な支援策の実現など、諸課題の解決に取り組もう」と呼びかけた。また、「21世紀の鉄道を考える議員フォーラム」に所属する森屋隆参議院議員からオンラインで激励の挨拶を受けた。

総会では、バス産業の反転攻勢に向けた課題として、安全の確立、各種政策課題の解決、労働条件の改善、組織の強化について、向こう1年間の方針を決定した。同日には、中国ジェイアールバス広島エキータ支店を視察するとともに、コロナ禍によるダメージからの回復に向けた取り組み等について情報交換を行った。



貸切需要が低迷する中、スポーツ選手輸送にも取り組む。スポーツ選手の体格に合わせ間隔を広げた座席シート

JR連合自動車連絡会は、魅力あるバス産業の実現やJRバス労働者の処遇改善に向け、全国の仲間とともに

連合「2023春季生活闘争中央討論集会 5%程度の賃上げ目標を掲げた基本構想を確認」

連合は11月1日、2023春季生活闘争中央討論集会を開催。2023春季生活闘争の基本構想を提起し、闘争方針決定に向け、全体討論を行った。

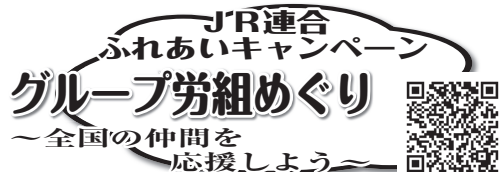
芳野連合会長は冒頭の挨拶で取り巻く情勢に触れ、「連合は、基本構想で掲げる人への投資や格差是正・分配構造の転換にむけて、闘争を力強く推進していく」と決意を述べ、「今次闘争を歴史のターニングポイントと捉え、社会にうねりをつくるべく、先頭に立って運動を牽引していく。一体となって闘おう」と呼びかけた。

その後事務局より具体的な基本構想が示され、「賃金要求指標パッケージ」として、「賃上げ分を3%程度、定昇相当分（賃金カーブ維持相当分）を含む賃上げを5%程度とすること」が示された。

JR九州バス労働組合

JR九州バス労働組合の組合員140人が勤めるJR九州バスは、真っ赤なバス「RED LINER」がトレードマークの九州を代表するバス会社です。このたび9月に開業した西九州新幹線に合わせて「嬉野温泉駅前」のバス停を新設しました。新幹線駅を降りて、嬉野温泉の中心地までアクセスしやすくなりましたのでぜひご利用ください。嬉野温泉は日本三大美肌の湯（※残り2つは島根県の斐乃上温泉、栃木県の喜連川温泉）と言われていま。ところどころの化粧水のようなお湯で入浴後はツルツルになります。

今後は、2023年夏に日田彦山線BRT「ひこぼしライン」の開業が控えています。「ひこぼしライン」とは、平成29年7月九州北部豪雨により被災した日田彦山線添田～夜明・日田駅間の後に走らせるBRT（バス高速輸送システム）のことで、そのバスの運行をJR九州バスが担います。おりひめをイメージしたカラフルなバスは、みんなに優しいノンステップで、更に沿線の自然環境にも優しく、災害時は非常用電源としても活用できる



電気バスも導入しました。地域に貢献すべく組合員一同頑張っていきたいと思っています。貸切バスも運行していますので、九州を巡る際は、ご用命いただければと思います。JR連合のみなさんのお越しをお待ちしております。コロナ禍からの脱却に向け、ともに頑張しましょう。



交通共済EYES

災害は避けられない。 安心はふやせる。

家族の幸せを災害から守る

火災共済/地震風水害共済/ 交通災害共済/入院共済

契約の別開図：明治生命保険株式会社

みんなで暮らしをガード

交通共済 (JR職域生協)

全国交通運輸産業労働者共済生活協同組合

交通共済 (JR職域生協)

全国交通運輸産業労働者共済生活協同組合

交通共済 (JR職域生協)

全国交通運輸産業労働者共済生活協同組合

交通共済 (JR職域生協)

全国交通運輸産業労働者共済生活協同組合

交通共済 (JR職域生協)

全国交通運輸産業労働者共済生活協同組合

交通共済 (JR職域生協)

全国交通運輸産業労働者共済生活協同組合

交通共済 (JR職域生協)

全国交通運輸産業労働者共済生活協同組合

交通共済 (JR職域生協)

全国交通運輸産業労働者共済生活協同組合

交通共済 (JR職域生協)

全国交通運輸産業労働者共済生活協同組合

交通共済 (JR職域生協)

全国交通運輸産業労働者共済生活協同組合

交通共済 (JR職域生協)

全国交通運輸産業労働者共済生活協同組合

交通共済 (JR職域生協)

全国交通運輸産業労働者共済生活協同組合

交通共済 (JR職域生協)

全国交通運輸産業労働者共済生活協同組合

交通共済 (JR職域生協)

全国交通運輸産業労働者共済生活協同組合